

鈴木原子力委員会委員長代理の海外出張報告

平成26年2月18日

1. 目的

2014年2月11日(火)にワルシャワにて開催される、ポーランド国際問題研究所主催「世界のエネルギー政策の変化を決定づける新たな要素」と題する国際会議に参加し、福島第一原子力発電所事故のエネルギー政策への影響について発表すると同時に、ポーランドの政府関係者・専門家と意見交換を行う。

2. 日程

- 2月10日(月) 成田発 ワルシャワ着、会議参加者夕食会に出席
- 11日(火) ポーランド国際問題研究所主催国際会議に出席
ポーランド原子力庁訪問
- 12日(水) ワルシャワ発
- 13日(木) 成田着

3. 報告(概要)

- ポーランド国際問題研究所が、在ポーランド日本国大使館・国際交流基金の支援を受け、エネルギー政策についての国際会議「世界のエネルギー政策の変化を決定づける新たな要素」と題する国際会議を開催した。パネリストとしてOECDの原子力機関(NEA)やエネルギー機関(IEA)に加え、地元のエネルギー専門家と日本のエネルギー専門家が登壇した。聴衆は主に政府関係者、メディア、環境団体から約40名であった。
- 冒頭で、在ポーランド山中大使が挨拶を行い、最近のエネルギー情勢とエネルギー基本計画の議論を紹介した。
- 第1セッションで、福島第一原発事故以降の原子力政策について、ポーランド国立原子力研究所、OECD/NEAの専門家と鈴木が登壇した。福島第一原発事故は深刻であったが、「幸い放射線による死亡者はゼロであり、原発の安全性はむしろ証明された」とポーランド国立原子力研究所の研究者が述べた。OECD/NEAの専門家は、中国やインドはもちろんのこと、東欧や中東、東南アジアでの原子力への関心は高く、新規建設も増加している事実を指摘し、原子力の将来は決して暗くないことを強調した。一方、原子力の課題について、事故を踏まえた原子力の経済性、国民の信頼、廃棄物(使用済み燃料)の取り扱い、再処理問題等の質問が出た。
- 第2セッションでは、天然ガスに焦点を当て、シェールガス革命の影響、アジア地

域での価格高騰の問題、欧州における LNG やシェールガスの将来等について、議論が行われた。天然ガス市場の構造変化が大きな影響をもたらしていることが確認された。

- 第3セッションでは、新エネルギーの開発について、NEDO と OECD/IEA の専門家が登壇した。日本の新エネルギーに対する期待は高いものの、実際には市場での競争に勝たなければいけないことが強調された。IEA の予測を見ると、再生可能エネルギーが今後の最大の成長源であると期待されているが、原子力や CCS も重要である点が確認された。また、化石燃料への政府援助額が 5,440 億ドル（約 50 兆円）に達している点も強調された。
- 全体として、原子力導入を決定したポーランドとしては、原子力の課題に関心が高いことが確認された。それと同時に、石炭依存度を下げするために、天然ガスや再生可能エネルギーにも高い関心があり、積極的な質疑応答が印象的であった。
- 会議後、ポーランドの原子力規制庁（National Atomic Energy Agency : PAA）と会談した。原子力発電所の導入を決定したため、規制庁としてもその準備に追われている状況のようで、米・仏の規制機関とも協力関係を結んでいた。日本との関係も強化したいとのメッセージであった。特に福島第一原子力発電所の状況がポーランドの今後の原子力規制や世論に大きな影響を与えるため、情報を常に共有したいとの依頼があった。